

9月3日の本会議におきまして、決算常任委員会に付託を受けました議案第60号から議案第67号までの8議案について、9月6日から9日までの4日間に開催した委員会の審査結果を報告します。

議案第60号令和2年度湖南省一般会計歳入歳出決算の認定については、執行部より歳入総額279億7,706万6,821円。歳出総額273億2,566万9,160円。歳入歳出差引額は、6億5,139万7,661円となり、そのうち翌年度への繰り越し事業への充当財源、5,254万6,000円を差し引いた実質収支額は5億9,885万1,661円となったと説明がありました。

主な質疑と意見は次のとおりです。

コロナ対策で国からの交付金が入ってきているが、歳出のところで国県以外に一般会計から出された金額は、歳出の比率でどのくらいか。

コロナ禍において、財政運営の単年度収支はわかるが、コロナが無ければどうであったかの検証はできているのか。

定額給付金の使い道の検証はできているのか。

電子入札を執行されているが、メリット、デメリットはあるのか。

繰越明許費が6億6,000万円あるが、どう考えているのか。

総合政策部全体において、令和2年度前進したと思えることと、課題がある事業を挙げていただきたい、などの質疑がありました。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、緊急事態宣言の発出もされた厳しい年となりました。そのような中、市は三雲駅・石部駅の周辺整備事業や甲西大橋の改修などの大型事業にも取り組まれた。また、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種対策室の設置、水道料金の減額、国民健康保険税2カ月分無料、学校給食費の一定期間無料など積極的に取り組まれたことは評価できます。また、市債残高においても令和2年度において約9億円減と確実に減少していることは評価できます。一方、新型コロナウイルス感染症により地域経済も落ち込み法人、個人の市民税も減収となり、減額補正された。13件の繰り越し事業もあり年度内での執行ができるよう進捗管理も徹底していただきたい。事務処理ミスも多く改善に努めていただきたい。

実質収支比率4.5%、経常収支比率88.2%、実質公債費比率8.5%、財政力指数0.796、将来負担比率22.3%とまずまずの数値を示しています。コロナ禍において税収が落ち込む中、次年度以降においても財政の健全化に尽力していただきたい。子育て支援策の中で、小・中学生の医療費助成で医療費5万円を超える分については助成すると議会でも議決したが、約500人の対象者を見込んでいたが、結局市民17名の申請にとどまったことは、5万円を超えたすべての対象者が申請出来ていない使いづらい制度であったことが明らかになった。指定管

理事業については、指定管理者の選定も含め事業の在り方を再考すべき。また、コミュニティバス運行対策事業について、デマンド交通と連携する中、事業の簡素化・利便性を求め、赤字の削減に努めていただきたい。ワクチン接種券の年齢を区切って発送されたことにより、他の自治体のような混乱が起きなかったことは、大変評価できるが、自宅療養者が増えてきた中での支援体制は、国や県へしっかり要望していただきたい。効率的で無理・無駄のない政策を打ち出して、ウイズコロナに向けて、次年度予算を編成していただきたいと望みます。などの意見がありました。

質疑終了後自由討議を行いました。最後に反対討論と賛成討論がありました。

反対討論として国や県の支出金の増額により、依存財源が60.8%、自主財源が39.2%と例年にない開きが出ている。前年度と比べ自主財源が14ポイント下回り、地域経済はコロナの影響を受け落ち込む中、市民税は減額補正がなされた。職員のストレスチェックの結果も踏まえて業務配分の是正、また担当課の情報を各課で共有できる仕組みを連携できるようにしていただきたい。公立保育園と幼稚園6園の民営化移行を早急に進めたため、保育士の確保・処遇、給食費、施設整備などの課題が残り、令和3年度には新たな課題も出てきた。9カ所の学童保育所は、指定管理者制度により、保育料や指導員の処遇などもすべて指定管理者が個々にされている。しかしながら個々の取り組みとは別に一定市が責任を持ってガイドラインなどを示すべきである。指定管理者制度のありかたや手法も再考していただきたい。人権擁護の子育て支援事業は、開催場所によって回数や内容、予算について大きな差がある。事業の対象を広げ均等を図り、いずれ一般施策として取り組むべきではないか。コミュニティバスなども高齢者の方に、より使いやすいような利便性を考えた交通としてデマンドバスも含めて再考していただきたい、など以上をもって認定は否とする。

賛成討論として、令和2年度国や県は新型コロナウイルス感染症拡大防止策に、3つの特定給付金事業を実施しました。これに対し市は職員が一丸となりスムーズにスピーディーに問題なく施行した点や、市独自の施策として、水道料金、国保税、小中学校給食費の一定期間納付免除をしたことは、多くの市民の喜ぶ声が聞こえてきました。また令和2年度内の事業については、起点出発ゾーンといえる施策があったことを評価します。

1点目は、保育園こども園の民営化移行です。

2点目は、湖南省市の市債残高が減少ゾーンに突入したことです。平成30年度では、約1億円市債が減り、令和元年度では10億円の減、令和2年度では、発行額15億7,000万円、償還額24億9,000万円で、約9億円償還が増えていること。

3点目は、JR石部駅の整備事業が始まったことで市内3駅の整備が出来る見通しがついたこと。

4点目は、橋梁点検整備計画に基づいて甲西中央橋の点検整備が実施されたこと。

5点目は、ウツクシマツ自生地周辺の整備が再スタートしたこと。

以上これらの事業が施行されたことを決算審査において、検証出来たことにより賛成とする。

議案第61号令和2年度湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について特定検診の受診率が低いとの質疑に対して、コロナ禍において事業が行えなかったのが大きな要因でした。また、今年度においてはコロナ前と同じ人数分受診できるよう秋の日程を増やしているとの答弁でした。その後討論はありませんでした。

議案第62号令和2年度湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定について特段の質疑はなく、その後討論もありませんでした。

議案第63号令和2年度湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について特段の質疑はなく、その後討論もありませんでした。

議案第64号令和2年度湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について地域包括支援センターの体制についての質疑に対して現在保健師・主任ケアマネジャーは揃っているが、社会福祉士が1名不足している。また、湖南省の実情からすると、3か所の支援センターが必要と考えるが、そこまでに至っていないため、野洲川の北側と南側の2か所に対応しているとの答弁でした。その後討論はありませんでした。

議案第65号令和2年度湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算の認定について業務改善についての質疑に対してこの事業そのものが成り立っていないのに、業務改善の議論は成り立たないとの答弁でした。その後討論はありませんでした。

議案第66号令和2年度湖南省水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について特段の質疑はなく、その後討論もありませんでした。

議案第67号令和2年度湖南省下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について特段の質疑はなく、その後討論もありませんでした。

その結果、議案第60号、議案第61号、議案第63号及び64号の4議案については、賛成多数をもって原案どおり認定すべきものと決定し、議案第62号及び議案第65号の2議案については、全員賛成で原案どおり認定すべきものと決定しました。また、議案第66号及び議案第67号の2議案については、全員賛成により原案どおり可決及び認定すべきものと決定しました。